

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 450 号 平成 24 年 12 月 6 日

## ブラック企業

厚生労働省は10月31日、若者が入社してから3年以内に辞める離職率を、業種別や規模別に公表しました。

それによると、2009年3月に大学を卒業して就職した43万人の内、28.8%に当たる12万人が3年以内に辞めており、それを業種別に見ると下表の通りとなっています（11月1日付朝日新聞から）。

業 種	離職率
教育・学習支援（学習塾など）	48.8%
宿泊・飲食サービス	48.5%
生活関連・娯楽（旅行、パチンコなど）	45.0%
医療・福祉	38.6%
不動産・物品賃貸（リースなど）	38.5%
小売り	35.8%
学術研究、専門・技術サービス（研究所、法律事務所など）	31.7%
全産業の平均	28.8%

以前から、若者たちの離職率の高さが問題となっていました。今回厚生労働省は、そうした実態を公式に明らかにしたといえます。

それにしても、全産業を通じて約3割の若者が、折角就職したのに3年以内に辞めている実態、特に、業種によっては、3年以内に約半数が辞めているという実態は異常という他ありません。

最近の若者達の中には、ちょっと気に食わない事があるとさっさと辞めてしまう。辞めることにためらいを感じない若者がいる事は事実です。

私の姪夫婦は、小さいながら建設業関係の会社を経営しているのですが、彼らが今一番頭を悩ませているのが、人材の確保だそうです。折角新規採用しても、定着してくれるのはせいぜい5人に1人位だそうです。最短は1日目で辞めるケースも有るというから驚きです。採用に当たっては給与などの勤務条件の外に、仕事の内容も良く説明して納得の上で就職したはずなのに、「ちょっとキツイと直ぐに辞めてし

まう」と殆ど諦め状態です。最早、「石の上にも3年」などというのは死語だなと感じてしまいます。

この様に、簡単に就職先を辞めてしまう若者達の行動には問題がないわけではありませんが、しかし、全産業を通じて3年以内の離職率が3割というのは個人の資質のレベルを超えた社会的な問題としてとらえ、考えて行く必要がある事を如実に物語っています。

つまり、若者達の意識を変えるという事では解決しない、もっと深刻な現状が今浮かび上がっているという事です。それは、「ブラック企業」と呼ばれるものの存在です。

今野晴貴氏によると、「ブラック企業」というのは従来「暴力団のフロント企業」というイメージを持たれる言葉であったが、今日の一般的な使われ方は「違法な労働条件で若者を働かせる企業」という事であり（今野晴貴著「ブラック企業」）、今日の若者たちの労働問題を、企業側の労務管理の側面から捉えた言葉といえます。

今野氏の著書を通じて、「ブラック企業」の様々な実態が浮かび上がって来ますが、何よりも重大な問題は、企業側が若者達を消耗品の様に使い捨てている事だろうと思います。

将来は会社を支える貴重な戦力となる筈の若者を、人材としてではなく単なるコストとしか考えない、そうした目先の利益しか考えない企業体質では先が見えているといえます。しかしそれ以上に問題なのは、将来に夢を抱いて就職したにもかかわらず、当初の説明とは違う劣悪な労働条件や過酷な勤務環境の下で働かされ、擦り切れて、結局退職へと追い詰められていく若者が少なくない事です。

こうした「ブラック企業」の問題は、一企業の労務管理の問題という事では済まない状況にあるといえるでしょう。

各大学においては、各企業の労務管理の実態などを出来る限り正確に把握し、学生に対して適格なアドバイスをすべきですし、学生の皆さんも「ブラック企業」の存在を十分認識したうえで自己防衛する必要があります。しかし何よりも、社会の枠組みから脱落していく若者達の存在は、日本の将来にとって極めて暗い影を落としている以上、国としても、労働政策の中でしっかりと対策を講じるべきであると申し上げたいと思っています。（塾頭：吉田 洋一）